



## 兼任講師

### 青木 一能 Kazuyoshi Aoki

現 職 | 日本大学文理学部教授

担当科目 | 比較外交政策研究

慶應義塾大学、博士(国際関係)。専門は国際関係論、現代アフリカ政治論。著書に「地球型社会の危機—グローバリゼーションの断面図(芦書房)」など。



### 雨宮 寛 Hiroshi Amemiya

現 職 | 有限会社コーポレートシズンシップ代表取締役

担当科目 | 政策研究Ⅸ-D(企業市民とグローバリゼーション)、政策研究Ⅹ-E(社会起業活動)  
DWM 日本代表。NPO ハンズオン東京理事。ハーバード大学 MPA。コロンビア大学 MBA。CFA 協会認定証券アナリスト。



### 砂金 祐年 Sachitoshi Isago

現 職 | 常盤大学コミュニティ振興学部専任准教授

担当科目 | 社会調査法1・2

明治大学政治経済学研究科博士後期課程修了。博士(政治学)。専門は政治学。著書に「危機発生! そのとき地域はどう動く?」(共著、第一法規)など。



### 出井 信夫 Nobuo Idei

現 職 | 前・東北公益文科大学大学院公益学研究科教授

担当科目 | 政策研究Ⅸ-E(第3セクター)

博士(経済学)。第3セクター研究学会会長。山形県公益認定等審議会委員長。著書「都市・地域政策と公民連携・協働—PPP・PFI・NPO・基金・公益信託・第3セクターの研究—」(全国市区町村の財政分析と自治体経営改革—財政指標の偏差値ランク評価—)等多数。



### 猪野 積 Tsumoru Ino

現 職 | 総務省自治大学校客員教授・自治研修協会理事

担当科目 | 行政法研究Ⅰ、政策研究Ⅸ-G(公務員制度の運営管理と法務)、立法演習

京大法卒。自治省公務員課長、徳島県副知事等。専門は、地方自治・地方公務員制度。著書に、地方自治法講義、地方公務員制度講義、行政法講義(総論)等。



### 小澤 達郎 Tatsuro Ozawa

現 職 | 東京都人事委員会審査担当部長

担当科目 | 自治体審査法務研究

東京都において、1998年から2年間総務局総務部法制担当副参事、2003年から2年間総務局総務部文書課長を務めるなど東京都の法制事務を延べ7年間担当。



### 加藤 主税 Chikara Kato

現 職 | 内閣官房事態対処・危機管理担当

担当科目 | 政策研究Ⅷ-C(自治体行政と危機管理)

東大法卒。内閣参事官、岩手県総務部長等、分権改革、都区制度改革、税源移譲等に参画。また、緊急消防援助隊の出動に係る指示の法制化を担当。東日本大震災時は、岩手県において、応急対策、復旧・復興に従事。



### 梶本 章 Akira Kajimoto

現 職 | 医療介護福祉政策研究フォーラム理事

担当科目 | 政策研究Ⅸ-D(社会保険の制度と改革)

京都大学経済学部卒。朝日新聞で政治部、説論委員など歴任。日本の政治と社会保障を担当。国立病院機構理事。前早稲田大学大学院客員教授。



### 龜山 卓二 Takuji Kameyama

現 職 | (株)コーエイ総合研究所 主席コンサルタント

担当科目 | Private Sector Development

ジョージワシントン大学法学院(比較法)、ロンドン大学大学院(社会人類学)修了。専門は開発途上国における投資・貿易・金融・中小企業振興等のためのビジネス環境づくり。



### 川村 雅人 Masato Kawamura

現 職 | フリープランナー(元株式会社総合研究所研究主査)

担当科目 | 政策研究Ⅸ-G(地域共創と社会づくり)

早稲田大学院修了(工学修士)。専門は、地域現場を起点とした地域・都市政策論、地域活性化論。著書に「市民型社会形成と地域づくり」(共著)など。



### 木村 俊介 Shunsuke Kimura

現 職 | 一橋大学大学院 法学研究科 教授(元政策研究大学院教授)

担当科目 | 自治体政策法務研究 Policy Study IX-D (Local Government in Japan)

米国コネル法学院修士卒。総務省での国際交流、地域振興の政策立案や国際統計管理官の経験を生かし比較行政を専攻。著書に「広域連携の仕組み」、「Goals and Reforms of Current Japanese Local Tax System」(Hitotsubashi Journal)など。



### 久保 隆行 Takayuki Kubo

現 職 | (公財)福岡アジア都市研究所 上席主任研究員

担当科目 | 政策研究Ⅱ-F(世界の都市競争力)

コネル大学大学院修士(建築・都市デザイン)。RTKL、佐藤総合計画、森ビル、森記念財団都市戦略研究所、サムソン物産を経て現職。共著書に「東京の未来戦略」等。



### 熊井 利廣 Toshihiro Kumai

現 職 | 杏林大学保健学部非常勤講師

担当科目 | 政策研究Ⅰ-C(こどもと福祉)

三鷹市役所(児童福祉課等)を経て杏林大学准教授。著書に「三鷹市のお子様家庭支援ネットワーク」(共著、ミネルヴァ書房)など。青梅市子ども・子育て会議会長。狛江市子ども・子育て会議会長。



### 桑島 京子 Kyoko Kuwajima

現 職 | 青山学院大学地球社会共生学部教授

担当科目 | 社会開発論研究

ハーバード大学修士(東アジア地域研究)。国際協力機構において、開発途上国における社会開発、ガバナンス分野などの援助実務及び調査研究に従事。



### 幸田 雅治 Masaharu Koda

現 職 | 神奈川大学法学院教授、弁護士

担当科目 | 政策研究Ⅴ-E(地方議会と民主主義)

東大法学部卒。内閣審議官、総務省行政課長等、専門は地方自治。著書に「政策法務の基礎知識(第一法規)」、「安全・安心の行政法學(ぎょうせい)」等。



### 小室 裕一 Yuichi Komuro

現 職 | 首都圏新都市鉄道(株)代表取締役専務

担当科目 | 政府間財政関係研究、税制研究

東大法卒。青森県総務部長、総務省自治大学校長、自治税務局長、地方財政審議会幹事等を勤め、平成の大合併・住基ネット・3兆円の税源移譲に参画。マンガ・アニメを活かした地域づくりを実践中。



### 椎川 忍 Shinobu Shiikawa

現 職 | 地域活性化センター理事長

担当科目 | 政策研究Ⅷ-A(地域おこし)

東大法卒。自治省から総務省、初代地域力創造審議官、自治財政局長を務め退官。地域活性化センター理事長。移住・交流推進機構業務執行理事、内閣官房地域活性化推進課、総務省地域創造アドバイザー。地域に飛び出す公務員ネットワーク代表、やながん創世塾常講師、日本創生委員会委員。



### 宍戸 邦久 Kunihisa Shishido

現 職 | 内閣府地方分権改革推進室参事官

担当科目 | 行政法研究Ⅱ

東大法卒。自治省(現総務省)入省。福岡市企画課長、山形県財政課長、総務省自治大学校研究部長、東北大学公共政策大学院副院長等を経て、現職。



### 小豆川 裕子 Yuko Shozugawa

現 職 | (株)NTTデータ経営研究所 上席研究員

担当科目 | 政策研究Ⅲ-F (ICT 活用と新しい官民連携)

博士(学術、東京大学)。専門は情報技術・社会関連分野、就労・ワークスタイル分野(特にテレワーク)。日本テレワーク学会副会長、内閣府、国土交通省、総務省委員(2015年度)。



### 鈴木 秀洋 Hidehiro Suzuki

現 職 | 日本大学危機管理部准教授(行政法・地方自治法等担当)

担当科目 | 政策研究Ⅸ-F(自治体政策証明)

中大法卒。日大院公務博士(専門職)、文京区及特別区法務部で長らく訟務・法務担当。秘書、危機管理課長、センター及び子ども家庭支援センター課長を経て現職。「自治体法務改革の理論」「これからの自治体職員のための実践コンプライアンス」等。



### 高津 定弘 Sadahiro Takatsu

現 職 | 高千穂大学兼任講師

担当科目 | 政策研究 X-E(国土政策とプランニング)



### 田口 尚文 Naofumi Taguchi

現 職 | 一般財団法人消防試験研究センター常務理事(元総務省選舉部長)

担当科目 | 政策研究Ⅷ-B(選挙と政治資金)

東大法卒。広島県副知事、総務省選舉部長、総括審議官等を務め、選挙・政治資金制度改革等に従事。



## 塚田 桂祐 Keisuke Tsukada

現職 | 流通経済大学法学部教授  
担当科目 | 地域経済政策研究、政策研究Ⅸ—H(自治行政論)  
Crisis Management and Public Administration  
東大法、ハーバード修士、総務省と埼玉県等で地方行政の実務に携わる。  
自治大副校長、新潟市副市長、日本経済研究所理事、消防庁国民保護防災部長として東日本大震災対応のオペレーションを指揮。



## 中西 穂高 Hodaka Nakanishi

現職 | 帝京大学知的財産センター副センター長・教授  
担当科目 | 政策研究Ⅶ—C(地域活性化と行政)  
東大理卒、ペンシルベニア大修士(都市計画)、東工大博士(学術)、経済産業省、高知県副知事、内閣参事官等を歴任。専門は地域活性化、テレワーク。



## 中野 英夫 Hideo Nakano

現職 | 専修大学経済学部教授  
担当科目 | 自治体税制研究  
慶應大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。専門は財政学、地方財政。著書に「日本の財政赤字(共著、岩波書店)」など。



## 中村 靖 Yasushi Nakamura

現職 | 株式会社はとバス代表取締役社長  
担当科目 | 政策研究Ⅱ—D(政策コーディネーション)  
東大法卒。元東京都知事本局長。地方財政、自治制度改革、中小企業金融、都市交通、長期計画の策定、総合調整のほか、第三セクターの経営再建等にも携わる。



## 二宮 浩輔 Kosuke Ninomiya

現職 | 山梨県立大学国際政策学部教授  
担当科目 | Economics System and Environment, Business, Policy and Environment  
米コロンビア大学大学院修了(Master of International Affairs)。九州大学博士(経済学)。JICA環境社会配慮助言委員会委員など。



## 野上 達也 Tatsuya Nogami

現職 | (一財)日本防火・危機管理促進協会 研究員  
担当科目 | 政策研究Ⅷ—D(災害と人間行動)  
筑波大学院修了、博士(心理学)。専門は社会心理学、研究テーマは匿名状況での違反行動や利己的行動、災発生前後の行動等。



## 野本 綾子 Ayako Nomoto

現職 | (株)国際開発センター研究員  
担当科目 | 国際協力研究  
ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス修士課程修了。国際協力銀行等勤務を経て現職。専門は国際開発に係る政策評価・事業評価等。



## 則武 輝幸 Teruyuki Noritake

現職 | 帝京大学法学部教授  
担当科目 | 国際機構研究  
東大法学部卒。専門は国際公法、国際組織法。著書に「国際機構論(総合篇)」(共著、国際書院)、「国際法 第2版」(共著、弘文堂)など。



## 波田 永実 Nagami Hata

現職 | 流通経済大学法学部教授  
担当科目 | 行政史研究、政策研究Ⅲ—E(コミュニケーション政策論)  
松戸市新松戸地域学校跡地有効活用検討会委員。



## 葉村 真樹 Masaki Hamura

現職 | AKQA Tokyo 代表(マネージングディレクター)  
担当科目 | 政策研究Ⅲ—B(情報・メディア戦略)  
東京大学大学院修了、博士(学術)。グーグル日本法人で経営企画室兼営業戦略企画部統括部長、ツイッター日本法人で営業戦略統括などを経て、現職。



## 原田 敬美 Keimi Harada

現職 | 都市政策研究所主宰  
担当科目 | 政策研究Ⅹ—B(環境政策とコミュニティ)、Policy Study Ⅲ—I Urban Design  
建築家、都市プランナー、ウースター大学、早稲田大学大学院修了、ライス大学大学院修了、工学博士、クリスチャソソ建築事務所、菊竹清訓建築事務所、前港区長。



## 樋口 一清 Kazukiyo Higuchi

現職 | 法政大学教授、信州大学名誉教授  
担当科目 | 政策研究Ⅳ—A(日本の国際競争力)、政策研究Ⅳ—H(消費者政策)  
内閣府消費者委員会委員、元経産省九州経済産業局長。著書に、「サステイナブル地域論」(中央経済社)、「グローバル化の進展とマクロ経済」(藝文社)、「日本の消費者問題」(建帛社)など。



## 廣瀬 和彦 Kazuhiko Hirose

現職 | 元全国市議会議長会法制参事  
担当科目 | 政策研究Ⅴ—D(市町村議会の役割)  
明大法卒。専門は地方議会、議会運営論。著書に「100条調査ハンドブック」(ぎょうせい)、「政務調査ハンドブック」(ぎょうせい)等。



## 福島 悟 Satoru Fukushima

現職 | 株式会社バスコ 事業推進部  
担当科目 | 政策研究Ⅹ—A(地理情報システム)  
1993年(株)バスコ入社、官公庁担当として地理情報に関する業務に従事。  
2013年より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室に出向。



## 松沢 成文 Shigefumi Matsuzawa

現職 | 参議院議員(前神奈川県知事)  
担当科目 | 政策研究Ⅱ—E(地方分権の制度と政策)  
慶大法卒。松下政経塾3期生。神奈川県議会議員2期、衆議院議員3期を務めた後神奈川県知事に就任。2期8年を全う。2013年7月より現職。



## 麦島 健志 Takeshi Mugishima

現職 | 内閣官房地域活性化総合事務局次長  
担当科目 | 政策研究Ⅱ—G(都市行政の制度と施策)  
東大法卒。国土交通省において都市、住宅・不動産行政の制度基盤構築を担当。また、公共団体、JHFにおいて、まちづくり、住宅金融の実務に携わる。



## 安井 順一 Junichi Yasui

現職 | 東京都専門委員 オリンピック・パラリンピック競技大会参与  
担当科目 | 政策研究Ⅱ—B(都市計画とまちづくり)  
早稲田大学理工学部卒、元東京都技監(都市整備局長兼務)東京都や特別区において、長期計画、景観計画、都市計画の策定等に従事。



## 吉村 輝彦 Teruhiko Yoshimura

現職 | 日本福祉大学国際福祉開発学部教授  
担当科目 | 政策研究Ⅶ—B(地域開発論)  
東京工業大学大学院修了、博士(工学)。国連地域開発センターを経て現職。専門はまちづくり・国際地域開発。地域の場づくり・縁づくりを実践。



## 米原 あき Aki Yonehara

現職 | 東洋大学社会学部准教授  
担当科目 | Social Research Method, Introductory Statistics for Social Research  
京都大学修士(教員行政)、インディアナ大学 PhD(比較教育政策)。専門は国際協力における教育政策とその評価。著書に "Human development policy in the global era" (大学教育出版 2009)等。



## 廉宗淳 Jongsun Youm

現職 | イーコーポレーションドットジャパン代表取締役社長、青森市情報政策調整監  
担当科目 | 政策研究Ⅲ—C(エ—ガバメント)  
早大国際情報通信修士、佐大学術博士、ICT専門家として公、民間分野においてICTを用いた社会イノベーションを実践中。現在、青森市情報政策調整監、総務省電子政府推進員等で活動中。

